

第2回全体会 会議報告

日時：令和5年3月27日（月）

14：00～15：10

場所：益田市役所 3 階大会議室

1 開会

2 障がい者福祉課長あいさつ

3 会長あいさつ

（定足数の確認）

委員 25 名のうち 19 名出席。規則第5条に規定する定足数を満たしていることを報告。

4 報告事項

（1）専門部会及び相談支援会議の活動報告について

各部会長及び基幹相談支援センターから（資料 1-1～1-4）に沿って説明。

【委 員】就労部会の活動報告にある益田西ロータリークラブと連携し、イベントの発信を行っていくとあったが、内容について、もう少し教えてほしい。

【部会長】部会として行ったアンケートについて、益田西ロータリークラブから問い合わせがあったことがことの発端。益田西ロータリークラブがアンケートを実施するにあたり、市内の就労支援事業所との連携のお手伝い等を行った。そして、益田西ロータリークラブがアンケート結果を基に具体的に令和5年度においては、予算をとって、障がいのある方々の横の繋がりをつくったりする研修会やイベントの企画を考えている。ただ、こういったことが障がいのある方が喜ばれるか分からないので、また教えてほしいということで、具体的なイベントについては決まっていないが、共同できるところがあると考え、部会として提案を行ったりして連携していきたいと考えている。

（2）第6期益田市障がい者基本計画等策定について

【事務局】（資料 2）に沿って説明。

【委 員】意見なし。

5 議 題

（1）居宅介護事業所休止に伴う課題について

【基 幹】資料は無しで、口頭での説明。

3月16日の相談支援会議でも協議を行ったが、1回目の全体会で居宅介護事業所の現状を把握していくとしていたが、今月のはじめに市内の居宅事

業所が4月1日から休止することにより、各事業者とサービス利用者に対する状況把握とサービスの調整を行っているが、なかなか受け入れ先が決まらず在宅で過ごしたり、事業所が変わることでサービスを終了する方もおられる。事業所への聞き取りも行ったが、地域で支えるネットワークづくりが必要であり、介護保険のサービスも併用して使われている利用者もいたので、介護事業所とも連携していく必要性を感じた。

【委員】本来なら基幹相談支援センターからの口頭報告ではなく、休止した法人が文書を出して説明するべき内容だと思う。相談支援事業所として調整は行っているが、先ほど言われたように、新たに関係性をつくるのが難しいと言って中止してくださいという事例があった。また、改めて、同行援護、行動援護の事業所が不足していると感じた。

【事務局】該当法人の委員については、本日欠席。県の指定ではあるが、こちらから聞いた限りでは、5月1日以降に休止、職員の退職により対応できないということは聞いている。当初は資料3として、協議会としての要望を出すことも考えていたが、運営会議において、内容が不十分との意見や要望がなくても市や基幹は動くべきとの意見もあり、結果として見送ることとした。

【委員】指定を取ったり、休止したりすることはどこの法人でもありえること。指定を取るのは県だとしても、市内の色々なサービスに影響するので、市としてもきちんと把握する必要があると思う。

【基幹】口頭での休止ということもあり、各相談支援事業所が状況を知った時点にも、差があり、各事業所の対応もバラツキがあった。また、今回1事業所が休止するだけで大きな影響があったことで、市内の居宅介護事業所の不足が課題としてあげられる。課題として情報共有をしていきたい。

【事務局】市の方にも状況についての問い合わせがあったが、理事会等での正式な決定がない限り、中々動けないところもあるが、出来るだけ、利用者が不利益を被らないように対応を考えていきたい。

(2) 令和5年度運営体制について

【事務局】精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの協議の場について（資料4）に沿って説明。部会の活動については、令和6年度までとなっているので、令和5年度までは、現状のままとし、令和6年度に向けて考えていきたい。

【委員】意見なし。

6 その他

- ・個別避難計画の策定について

【事務局】資料5に沿って説明。

【委員】民生委員の立場からの発言として、危機管理課が担当している要支援者援護台帳について、以前は民生委員がその情報を集めて、その名簿を作成してい

た経過があったが、これは、益田市が作るべきものであり、危機管理課に伝えただが、民生委員に責任転嫁をしてもらっては困ると発言させてもらった。今回も台帳があるが、民生委員は協力しないと言っている訳ではなく、市として責任をもってやってほしい。

- ・自転車活用推進計画について

【事務局】観光交流課から益田市自転車活用推進計画について、障がい者福祉課として関係する項目、障がい者に対する交通安全教育の推進と損害賠償保険を備える自転車保険の加盟についての加入促進についての説明。

【委員】意見なし。

7 閉 会